

防衛力と経済基盤の一体強化に向けた防衛政策の方向性

2022年11月2日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

安全保障環境が急速に厳しさを増す中、防衛力強化に向けた検討が進められているが、防衛費については、人件費やエネルギー購入費など、再生産というよりも毎年費消するものを多く含む点、人材育成や装備品調達においても、一時的な支出増では対応できず、計画的な取組が不可欠といった点に特徴がある。また、装備品や技術の調達については、同盟国・友好国の協力は得つつも、自国で揃える能力を高めることが重要とされている。

こうした性質を持つ防衛費の増強に当たっては、財政の持続可能性が防衛力の重要な基盤であることを鑑み、効果的・効率的な財政の使い方を徹底するとともに、防衛装備・技術の充実が我が国の民間活力の拡大にも相互に波及していくよう取組を推進することが重要である。こうした認識の下、経済安全保障の観点も含め、以下提言する。

1. 防衛力強化に向けて踏まえるべき基本的方向性

防衛力の強化に向けては、脅威に対する十分な抑止力を得るに当たり、以下の点を基本的な方向性と位置づけるべき。

- 歳出の十分な効率化・合理化を図る。費用対効果の高い装備品・研究開発等を優先する。
- 防衛装備・技術の充実と民間の産業基盤・国際競争力の強化が互いにWIN・WINの関係になるように事業を展開する。
- 防衛力強化と中長期的な財政健全化の方針との両立を目指し、財政への信認確保¹等も含めた総合的な国力の増進を図る。
- 安全保障環境や諸外国の防衛政策等を分かりやすく示し、国民の理解を醸成する。

2. 防衛力強化の総合的な対応と防衛費の在り方

今後の防衛力強化には、経済基盤の強靱化も含めた総合的な対応が必要となる。このため、研究開発やインフラの分野でデュアルユース²の拡大を図るとともに、省庁の縦割りを排して政策資源を有効に活用すべき。

- 研究開発について、CSTIや防衛省、大学、国立研究開発法人などの研究機関等が連携し、デュアルユースの可能性を排除することなく研究活動を推進するとともに、その研究成果についてデュアルユースとしての利用可能性をチェックするといった仕組みに変えていくべき。
- インフラについて、例えば、有事の際に自衛隊等が使用する可能性のある民間の空港・港湾施設等について、平時から国土交通省と防衛省とが共同して整備を進め、活用することができるよう、連携の枠組みを構築すべき。
- 政策資源を最大限有効活用するため、防衛省の予算だけではなく、実質的に我が国の防衛力に資する取組を省庁横断的に精査し、一体的に取り扱うべき。

¹ 英国では、本年9月に打ち出された成長戦略が過度に財政を弛緩させるものとの市場の評価を受け、金利の急激な上昇に直面した。さらに、こうした債券安に、通貨や株価の下落も加わり、いわゆるトリプル安の状態に陥るなど、経済に混乱が生じた。

² 民生と防衛の両方の用途で利用すること。

- 防衛費は、多くが毎年費消されるものであり、かつ防衛力の維持強化には一定の支出水準を保つ必要があることから、ワイズスペンディングを徹底した上で、その増額には安定財源を確保していく必要がある。この検討に当たっては、防衛費が、性格上、本来的には国民全体で能力に応じて広く負担すべきものであることを踏まえつつ、投資や所得の向上を含む経済状況等にも配慮する必要がある。

3. 防衛産業の基盤強化と先進技術の積極導入

防衛力強化には、自国の防衛産業の強靱化が不可欠。そのためには、投資が引き出されるよう、多年度にわたる調達規模や研究開発等の方向性を政府が示し、民間の予見可能性を高めるとともに、民間の活力を育み、そして取り込む仕組みの整備等を進めるべき。

- 次期国家安全保障戦略等を踏まえ、生産・技術基盤の分野でも、民間の意見を聴取しつつ、既存の計画³を見直すべき。その際、産業基盤や技術力の強化に向けたロジックモデルやKPIを設定し、その進捗を定期的に点検するなど、PDCAサイクルを強化すべき。
- 防衛装備品の調達については、仕様の共通化や一括調達を更に進めるなど、企業の適正な利益の確保を図るべき。
- 広い意味で、スタートアップを含む企業の新規参入を促し、イノベーション創出につなげていくことは、防衛産業の活性化にも寄与する。民間の先進技術を活用するため、アメリカ国防総省DIUの取組⁴等を参考に、政府側のニーズと技術シーズとをマッチングさせる仕組みを構築すべき。

4. 安全保障基盤の強化に資する海外への展開

防衛装備品の適切な海外移転は、同盟国・友好国との安全保障上の協力関係の強化とともに、防衛産業の育成に資する。防衛装備の海外移転は、2014年⁵以降、完成品の移転がわずか1件にとどまっているが、その促進を図るべき。また、国際共同研究を推進するとともに⁶、経済安全保障基盤の強化に向けて、我が国産業が海外市場で「稼ぐ力」を高めるべき。

- 同盟国・友好国向けの防衛装備品の移転については、これまでに構築してきた防衛装備・技術協力を発展させ、政府主導の下で官民が連携して促進していくべき。
- 経済安全保障のために生産の国内回帰を進めるには、協力した企業が輸出で稼げるように支援することが重要。経済安全保障上重要な製品・サービスには、GXやDXに関連するものも多い(蓄電池、電子部品等)。円安メリットの活用に加え、サプライチェーン見直しに係る支援やGX・DX投資への支援を一体的に展開すべき。

³ 例えば、防衛装備品の取得方法や生産・技術基盤の維持・強化策の方向性等を示した「防衛生産・技術基盤戦略」(2014年6月策定)や、防衛に関する科学技術・研究開発の方向性等を示した「防衛技術戦略」(2016年8月)等。

⁴ Defense Innovation Unitの略。国防総省の課題解決のために、民間から提案を募集。企業は自社の民生技術をもとにDIUの試験事業を成功させれば、競争を伴わない形で国防総省とその後の生産契約を結ぶことができる。

⁵ 2014年に、それまでの武器輸出三原則を改め、防衛装備の海外移転を認める防衛装備移転三原則が策定された。

⁶ 防衛関連など機微技術を扱う国際共同研究や諸外国政府からの受注等においては、重要情報を取り扱う者への資格付与について制度整備を進めることも重要。相手国からの信頼を得られる情報保全制度に関する検討を進めるべき。